

令和7年9月12日

自動運転サービス導入に関する大型EV自動運転バス購入及び 自動運転車両調律等業務に係るサウンディング型市場調査の結果について

自動運転サービス導入に関する大型EV自動運転バス購入及び自動運転車両調律等業務にあたり、仕様に定める条件や民間事業者の参入意向、市場の動向などに関して広く意見を求め、本業務の市場性を見極めるとともに、業務実施にあたっての仕様を定めるため、サウンディング型市場調査を実施しましたので、結果を公表します。

1 スケジュール

日時	内容
令和7年7月29日	実施要領公表
令和7年8月29日	個別対話（対面またはWeb会議で実施）

2 参加者数

3社

3 主な意見 ※参加事業者からの意見を、類似内容ごとに集約して掲載しています。

対話項目	主な意見
自動運転サービス導入事業全体について	
(1)ロードマップ	・ バス専用車線整備が予定通り進むのであれば達成できると考える ・ 和光市駅北口の整備時期等について公表の計画通りで進むのであれば、実現可能である ・ 和光市ではバス専用車線を整備しており、事業を進めやすい環境であると考え
大型EV自動運転バスの購入について	
(1)予算規模	・ 妥当な金額であると考え ・ 他自治体でも同等の金額で購入している事例もあり、高額であるとは思わない
(2)納期	・ 仕様に定められた車両を期日までに納入できる

	・ 新車の場合、納車までの期間に加え、自動運転システムの搭載及び車両整備に係る期間として、約 6 ヶ月を必要とする ・ ガソリン車であれば令和 8 年度に納車できる
(3)購入車両の仕様	・ 提示された仕様に過大な要求等はないと考える ・ 大型 EV バスが指定されている点は要求水準が高いと感じる ・ 国産の大型 EV バスは製造されているものの、自動運転バスとしての実用化には至っていない
(4)保証期間	・ 自動運転システムについては 1 年が妥当であるとする ・ 自動運転システムについて、機器によるが、1 ～ 3 年が妥当であるとする。一律で何年とするのは難しい ・ バス車両の設備（サイドミラーなど）は直射日光による経年劣化により破損することがあるため、1 年以上の保証があれば良いと考える ・ 車両本体部分についてはメーカー保証が適用できる ・ 別途有償での対応となる
(5)無償アップデート期間	・ 妥当な期間であるとする ・ ソフトウェアに関する重大な瑕疵があった場合の保証期間に関する文言を追加してはどうか ・ 無償アップデート期間は設けておらず、別途有償での対応となる
自動運転車両調律等業務について	
(1)予算規模	・ 妥当な金額であるとする ・ 提示された事業費でも実施可能であるとするが、業務スケジュールの短さを考慮すると、若干費用が高くなる可能性がある
(2)業務スケジュール	・ 提示された業務スケジュールにて対応可能である ・ 期間に多少の厳しさは感じるが、対応できる見込みである
(3)自動運転率の目標	・ 実際に走行しないと不確定な部分はあるが、問題ないと考えている ・ 一般車線との合流部分や路駐車の回避等に課題を感じるが、達成できる見込みである ・ 運転手の手動介入の判断も影響するため、トレーニングで大型自動運転バスに慣れただけ必要もあると考える
(4)運転士トレーニング	・ 期間内で仕様に定められたトレーニングは実施可能である

	る ・ 座学と実地講習で5日～1週間程度を想定しており、提示されたスケジュールでのトレーニングは可能である
(5)社会実証対応	・ 期間内で仕様に定められた社会実証の対応は可能である ・ 実証走行期間中、車両に同乗する説明員の配備への対応が困難である
業務実施体制について	
(1)他社製の自動運転システムの搭載・調整	・ 他社製の自動運転システムに対する調整は、制御や挙動ロジックを短期間では十分に理解できないため、安全上の懸念があり、実施は困難である ・ 他社が用意した大型EVバスに対し、自動運転システムの搭載及びシステム調整を行うことは、安全性の面から困難である ・ 大型EVバスの自動運転化については国内OEM（自動車メーカー）と共同で進めているため、他社の用意した大型EVバスへの自動運転システム搭載は困難である ・ JV（共同事業体）として、大型EVバスの手配から自動運転システムの搭載・調整までを一貫して行うことは、長年にわたる調整が必要となるため困難である

4 総括

サウンディング型市場調査の結果、大型EV自動運転バス購入について、予算規模及び本事業に定めるスケジュールは概ね適正であることが確認できました。なお、新車の大型EVバスは自動運転システムの搭載や車両整備に時間を要するといった意見がありました。

また、自動運転車両調律等業務は、本年度の実証実験で目標とする自動運転率について、達成可能であるとの回答を得られました。

今回の結果を踏まえ、事業者の参入可能性は確認できました。今後は、公募型プロポーザルを実施し、事業者の技術力や提案内容を総合的に評価した上で、事業者の選定を行う予定です。